

(証券コード9722)  
平成26年3月4日

株 主 各 位

東京都文京区関口二丁目10番8号

**藤田観光株式会社**

取締役社長 瀬川 章

## 第81回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第81回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討賜り、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成26年3月25日(火曜日)午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

- |                       |  |
|-----------------------|--|
| 1. 日 時                | 平成26年3月26日(水曜日)午前10時   |
| 2. 場 所                | 東京都文京区関口二丁目10番8号<br>ホテル椿山荘東京「オリオン」(プラザ5階)  |
| 3. 目 的 事 項<br>報 告 事 項 | 1. 第81期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果の報告について<br>2. 第81期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)計算書類の報告について |

決 議 事 項	
第1号議案	剰余金の処分について
第2号議案	取締役8名の選任について
第3号議案	監査役1名の選任について
第4号議案	補欠監査役1名の選任について

以 上

- 
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参いただきますようお願い申し上げます。
  2. 添付書類および株主総会参考書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.fujita-kanko.co.jp/ir/index.html>)において、修正後の事項を掲載させていただきます。
  3. 株主総会終了後の懇談会は予定しておりません。予めご了承のほどお願い申し上げます。

(添付書類)

# 事業報告

(平成25年1月1日から  
平成25年12月31日まで)

注. 金額百万円の表示は百万円未満を切り捨てております。

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

#### 【事業環境と当社グループの対応】

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる経済対策や金融対策などへの期待感から円安や株高が進み、企業業績の改善と個人消費の回復の動きがみられました。観光業界においても、東南アジア5ヵ国へのビザ発給要件の緩和や円安効果により、訪日外国人が史上初めて1,000万人の大台を突破するなど、宿泊需要の増加がみられました。

一方で、平成26年4月の消費税率引き上げによる消費低下の懸念、米国の金融緩和縮小の動きや新興国経済の動向などもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、お客さまのニーズを捉えるさまざまな施策を積極的に展開するとともに、中長期を見据えてホテルの新規開業や開業準備を進めました。また、海外拠点ネットワークの充実も図りました。

#### 【当社事業の概況】

1月に椿山荘とフォーシーズンズホテル椿山荘 東京は運営を一体化し、ホテル椿山荘東京として新たに開業いたしました。これまで培ったクオリティの高いサービスはそのままに、さまざまなお客さまのニーズへの迅速な対応に努めました。

上海、ソウル、台北に次ぎ、2月にはシンガポールに駐在員事務所を開設し、10月に現地法人化したしました。これら海外4拠点のネットワークで、インバウンドの集客を強化するとともに、現地での情報収集や調査を行なっていました。

9月には、太閤園にゲストハウス「桜苑(おうえん)」を開業いたしました。お客さまのニーズが高いプライベート感や高級感を持たせ、庭園を擁する強みを活かした和のテイストで他社との差別化を図りました。

また、10月に広島ワシントンホテルを、12月には仙台ワシントンホテルを開業いたしま

した。ワシントンホテルの新たなモデルとして、全室にゆったり寛げるバスルームをトイレとは分離して設け、シングルルームは18㎡と従来に比べゆとりのある客室を採用するなど、お客さまの利便性や快適さをさらに追求したホテルといたしました。

#### 【メニュー等の表示問題について】

当社グループでは、お客さまにメニューやホームページ等における表示と異なった食材をご提供していたことを確認したため、平成25年11月にその旨を公表いたしました。本件につきましては、お客さまをはじめ関係する皆さまに対し、大変ご心配、ご迷惑をおかけいたしましたことを深く反省し、心よりお詫び申し上げます。

本件を真摯に受け止め、ご心配、ご迷惑をおかけいたしましたお客さまへのお詫びとご返金等の対応を最優先に行なっており、また、再発防止のための「メニュー等、表示決定ルール」の厳格化や「適正な提供確保のためのルール」の新設、法令等に関わる従業員教育の徹底、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化など具体的な再発防止策を進めております。

このような事態を二度と起こさぬよう、お客さま第一主義を徹底し、オール藤田ホスピタリティマインド「いつも、ありがとうのいちばん近くに。」に沿って、お客さまの信頼を回復するために全力を尽くしてまいります。

#### 【当期業績】

宿泊部門、レストラン部門の好調を受けたほか、開業投資効果もあり、売上高は前期比16億円増収の621億円となりました。営業費用では、ホテル椿山荘東京の運営一体化に関連し、設備投資や広告宣伝を実施したほか、桜苑、広島ワシントンホテル、仙台ワシントンホテルにおいて開業費用が発生しました。また、クオリティの高いサービスを実現すべく、人材採用、教育研修を増やしました。以上の結果、経常利益は前期比5億円増益の11億円となりました。

当社連結子会社における賃貸人との賃料をめぐる係争案件の解決による特別利益15億円などを計上、また、鳥羽地区の水道供給事業を鳥羽市に譲渡する方針の合意を得て、これに伴う特別損失20億円の引当計上などをした結果、当期純利益は前期比5億円増益の8億円となりました。

当連結会計年度の業績の概要およびセグメント別の営業概況は以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前期比	増減率(%)
売上高	62,109	1,611	2.7
営業利益	1,205	327	37.3
経常利益	1,169	538	85.4
当期純利益	878	509	138.2
ROA (経常利益/総資産)	1.1%	0.5%	—
期末借入金残高	41,614	771	1.9

### セグメント別売上高・営業利益

	売上高(百万円)			営業利益 (百万円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
椿山荘・太閤園事業	25,632	△234	△0.9%	276	25	10.3%
ワシントンホテル事業	25,346	1,239	5.1%	589	171	41.1%
小涌園事業	7,691	457	6.3%	535	304	132.0%
ノウハウ事業	7,477	69	0.9%	182	△108	△37.4%
その他 (調整額含む)	△4,038	79	—	△378	△66	—
合計	62,109	1,611	2.7%	1,205	327	37.3%

注. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

### 椿山荘・太閤園事業

(ホテル椿山荘東京、太閤園、南青山コンヴィヴィオン、トラベルプラネット、京都国際ホテル、ホテルフジタ奈良、カメラヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ)

注. 椿山荘およびフォーシーズンズホテル椿山荘 東京は、平成25年1月1日より両事業所の運営を一体化し、事業所名を「ホテル椿山荘東京」へ変更しております。

当セグメントの婚礼部門ではホテル椿山荘東京、太閤園などで平成24年下期の受注減の影響が残り、利用人員は上期を中心に前期比6千名減の198千名となり、売上高は348百万円減収の10,787百万円となりました。

宿泊部門では、5月にホテル椿山荘東京がN I K K E Iプラス1「女子会 ホテルに泊まってゆったり」ランキングで1位に選ばれ、「お泊り女子会プラン」や「お子様連れのママ応援プラン」などのプランをさらに拡充したことや、京都国際ホテルにおいて、販売価格の設定をきめ細かく行ない、年間を通じて高稼働を維持できたことで、利用人員は前期比7千名増の369千名となり、売上高は同30百万円増収の3,044百万円となりました。

また、レストラン部門では、宿泊人員の増加やインターネット経由の予約が好調で、利用人員は前期比38千名増の1,047千名となり、売上高は同168百万円増収の4,654百万円となりました。

ゴルフ部門その他を含めた当セグメントの売上高は前期比234百万円減収の25,632百万円となりました。前期には、ホテル椿山荘東京の一体化にかかる改装費用、広告宣伝費などの費用が発生したこともあり、セグメント利益（営業利益）は同25百万円増益の276百万円となりました。

## ワシントンホテル事業

（旭川、仙台、浦和、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、関西エアポート、広島、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、札幌、銀座、田町の各ホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、アジュール竹芝）

宿泊部門では、高稼働を維持しながら、販売価格の設定をきめ細かく行なうことで利用単価の上昇に努めました。

新宿、広島、仙台のワシントンホテルでは、チェックイン時間短縮のため、「スマートチェックインシステム」を導入いたしました。その他の施設においても、空気清浄機、マイナスイオンドライヤーの設置など客室備品を充実することで、お客さまの利便性や満足度を高めてまいりました。

海外からの集客は、平成25年1月から好調の韓国、台湾、香港などに加えて、7月にビザ発給要件が緩和されたことで、その他の東南アジアからの集客も増加いたしました。

これらに加え、広島ワシントンホテル、仙台ワシントンホテルの開業効果もあり、宿泊部門の利用人員は前期比85千名増の2,888千名、売上高は同1,158百万円増収の17,416百万円となりました。

レストラン、宴会、その他部門を含めた当セグメントの売上高は前期比1,239百万円増収の25,346百万円となり、セグメント利益（営業利益）は同171百万円増益の589百万円となりました。

## 小涌園事業

（箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、下田海中水族館）

リゾートホテル部門では箱根ホテル小涌園において、6月に世界文化遺産登録された富士山を巡るツアーの宿泊や、海外からのインターネットサイト経由での予約が好調に推移いたしました。ホテル鳥羽小涌園では、伊勢神宮式年遷宮の効果のほか、鳥羽湾を見渡す露天風呂を新設、また、伊東小涌園では離れ客室に露天風呂を新設するなど、設備投資により競争力を強化いたしました。これらにより部門全体では、利用人員は前期比41千名増の890千名、売上高は同440百万円増収の5,320百万円となりました。

日帰り・レジャー部門では、箱根小涌園ユネッサンにおいて、縁結び風呂を新設し、箱根温泉神社を建立いたしました。また、7月から1ヵ月半にわたり、ユネッサンのマスコットキャラクター「ボザッピィ」が熊本県、宮城県など6県の自治体のマスコットキャラクターと共演する「ボザッピィと全国ご当地ゆるキャラ祭り」を開催し、ユネッサンや各県の魅力を伝え、相互の発展に努めました。また、下田海中水族館では、バックヤード施設「魚ぎょラボ」をオープンし、水族館の日々の仕事や飼育の工夫を紹介いたしました。これらにより、部門全体での利用人員は前期比18千名増の948千名、売上高は同39百万円増収の2,079百万円となりました。

その他部門を含めた当セグメントの売上高は前期比457百万円増収の7,691百万円となり、セグメント利益（営業利益）は同304百万円増益の535百万円となりました。

## ノウハウ事業

(株式会社フェアトン、藤田グリーン・サービス株式会社、藤田観光工営株式会社、株式会社ビジュアライフ)

株式会社フェアトンではホテル客室清掃受託先の稼働率の増加や清掃オプションの受託が好調で、売上高は前期比138百万円増収の4,572百万円となりました。

藤田グリーン・サービス株式会社では会員制宿泊施設の利用が増加し、売上高は前期比8百万円増収の1,505百万円となりました。

その他も含めた当セグメントの売上高は前期比69百万円増収の7,477百万円となりましたが、株式会社フェアトンにおいて労務費が上昇、また、藤田観光工営株式会社においてフラワースクール事業の運営開始に伴う費用増により、セグメント利益（営業利益）は同108百万円減益の182百万円となりました。

### (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資は、ホテル椿山荘東京の宴会場改装など商品力強化のための投資、さらに前出の桜苑、広島ワシントンホテル、仙台ワシントンホテルの新規開業にかかる投資などを行なった結果、設備投資等の総額は4,643百万円となりました。

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達は、すべて金融機関からの借入により調達いたしました。新規開業にかかる投資費用の支出もあり、当連結会計年度の借入金総額は41,614百万円と、前期末比771百万円の増加となりました。

### (4) 対処すべき課題

平成26年度の当社グループを取り巻く事業環境は、アベノミクスによる経済効果や、米国やアジアを中心とした訪日外国人の増加、オリンピック・パラリンピックの東京開催決定を受けた国内消費への期待感の高まりなどがある一方で、消費税率引き上げ、米国の金融緩和縮小の動きや新興国経済の動向など不透明な要素もあり、楽観視できる状況にはないと認識しております。

平成25年11月に公表したメニュー等の表示問題については、その重大性を真摯に受け止め、お客さまをはじめ関係する皆さまの信頼を早期に取り戻すべく、お客さま第一主義をグループ全体に改めて徹底し、再発防止に努めてまいります。

また、オリンピック・パラリンピックの東京開催を見据え、昨年に引き続き、お客さま満足度の向上と競争力強化のための客室美装や改装、設備更新への投資を前倒しで加速、強化、併せてブランドの整備・再構築を行なうとともに、効率的な運営に向けた営業系基幹システムの更新を進めてまいります。

平成26年度には当期に開業した桜苑、広島および仙台のワシントンホテルが通年稼働することによる増収増益効果が見込まれる反面、上記のような積極的な投資等を推し進める観点から、減価償却前営業利益での増益を優先し、以下の課題に取り組んでまいります。

## 事業構造の強化

### ア. 既存事業の収益力強化と周辺事業の開発

#### (ア) 椿山荘・太閤園事業

平成25年1月1日にオープンしたホテル椿山荘東京は、「ミシュランガイド東京・横浜・湘南2014」において、前年と同様その最高位であるファイブレッドパビリオンを獲得いたしました。平成26年度はさらにお客さまにご満足いただける施設投資や商品力強化を進めてまいります。平成25年度の上期は苦戦した婚礼事業も復調傾向にあり、平成25年9月に開業した桜苑の本格稼働とともに、平成26年度は、婚礼周辺事業を取り込んで事業領域を拡大し、主力事業である婚礼部門の強化を進めてまいります。

一方、平成26年12月26日には、多くのお客さまにご利用いただきました京都国際ホテルを閉館いたします。永きに亘りご愛顧いただいたお客さまに感謝いたしますとともに、京都での新たな拠点開設に向け積極的に取り組んでまいります。

#### (イ) ワシントンホテル事業

オリンピック・パラリンピックの東京開催を見据え、首都圏を中心に既存施設の競争力強化に向けた投資を積極的に前倒しで進めるとともに、ワシントンホテル、ホテルグレイスリーのブランド再構築を行ないます。平成27年度出店予定の新宿歌舞伎町、平成28年度出店予定の沖縄については、新たなブランド戦略に基づいて、「ホテルグレイスリー」として開業を予定しており、さらに国内外で新規出店を加速してまいります。



#### (ウ) 小涌園事業

箱根小涌園・箱根小涌園ユネッサン・伊東小涌園・ホテル鳥羽小涌園・下田海中水族館の各施設で、お客さまから支持される魅力ある商品をご提供し、収益力を強化してまいります。また、箱根小涌園では宿泊施設の競争力強化や継続的な事業運営にかかせないエネルギー供給等のインフラ整備に着手してまいります。

### イ. 将来の成長への布石

#### (ア) ノウハウ事業の拡大

株式会社フェアトンは清掃事業、藤田グリーン・サービス株式会社は保養所運営等の各事業分野において当社グループ外からの業務受託を推進いたします。藤田観光工営株式会社は装花周辺事業、株式会社ビジュアルライフは音響・演出事業等、事業拡大に努めてまいります。各社とも、顧客ニーズに対応した商品力強化を推進するとともに、業務プロセス見直しなどの改善も進めてまいります。

#### (イ) 海外展開

上海・ソウル・台北の既存の海外拠点に加え、平成25年度はシンガポールに拠点を開設し合計4拠点となり、東南アジアのネットワークが整いました。平成26年度は、これら海外拠点を活用し、現地でのPR強化や富裕層をターゲットに当社施設の認知度向上のための広告宣伝活動を積極的に行ない、訪日外国人の取り込みを進めてまいります。また、海外での事業展開の可能性も引き続き探ってまいります。

### 多様な人材が活躍できる仕組み構築

オリンピック・パラリンピックの東京開催も見据え、さらに多様化するお客さまのニーズを捉えるために平成26年度は、雇用形態にとらわれず、料理・サービス技術の教育に加え、外国語教育、マネジメント教育へも力を注いでまいります。

また、外国人の採用も積極的に進め、多様な人材がいきいきと仕事に取り組める環境整備を進めるなど、ダイバーシティ推進を強化してまいります。

このようにして、平成26年度も、引き続き「Yesからはじまるサービス」、「おいしいからはじまる料理」、「快適にお過ごしいただける施設」を実現し、お客さま第一主義の実践に徹し、各施策を推進してまいります。

さらに、平成26年度は、将来の成長を見据えこの3年間の中期経営計画の諸施策を振り返り、経営理念の原点に立ち、新たな中期経営計画を策定いたします。

株主の皆さまの変わらぬご支援に感謝申し上げますとともに、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (5) 財産および損益の状況

区 分	第78期 平成22年12月期	第79期 平成23年12月期	第80期 平成24年12月期	第81期 (当連結会計年度) 平成25年12月期
売 上 高	百万円 64,249	百万円 57,371	百万円 60,498	百万円 62,109
経 常 利 益	百万円 1,828	百万円 1,042	百万円 630	百万円 1,169
当期純利益又は純損失(△)	百万円 227	百万円 △3,544	百万円 368	百万円 878
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	円 1.96	円 △29.84	円 3.07	円 7.33
総 資 産	百万円 97,204	百万円 95,918	百万円 97,027	百万円 104,787
純 資 産	百万円 23,654	百万円 20,253	百万円 21,358	百万円 27,894

(参考：キャッシュ・フロー等の状況)

区 分	第78期	第79期	第80期	第81期
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 4,317	百万円 3,158	百万円 3,886	百万円 4,367
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,827	△5,015	△4,407	△4,643
フリー・キャッシュ・フロー	1,489	△1,857	△521	△275
財務活動による キャッシュ・フロー	△601	552	△1,371	220
現金および現金同等物の 期 末 残 高	8,265	6,961	5,071	5,026

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ア. 親会社との関係

当社は親会社を有しておりません。

### イ. 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
藤田ホテルマネジメント株式会社	200	100	ホテル（京都国際ホテル・ホテルフジタ奈良）の営業
株式会社フェアトン	50	100	ホテル客室・ビル等の清掃管理、保安サービス、環境衛生管理
関西エアポートワシントンホテル株式会社	400	100	ホテルの営業
株式会社福井ワシントンホテルサービス	100	100	ホテル（ホテルフジタ福井）の営業
札幌ワシントンホテル株式会社	10	100	ホテル（ホテルグレイスリー札幌）の営業
藤田グリーン・サービス株式会社	50	100	会員制リゾートクラブの運営、不動産管理、保養所等の運営受託
キャナルシティ・福岡ワシントンホテル株式会社	10	100	ホテルの営業
藤田観光工営株式会社	50	100	生花・装花の販売、造園工事、庭園管理
株式会社 Plus Thank	200	100	ゲストハウス型結婚式場（南青山コンヴィヴィオン）の営業

注. 連結子会社25社のうち、重要な子会社9社を記載しております。また、持分法適用会社は1社であります。

## (7) 主要な事業内容

当社グループは、ホテル、レストラン、婚礼・宴会場およびレジャー施設などの運営を主要な事業内容とし、さらに各事業に関連する各種サービスなどの提供を行なっております。各事業セグメントの主な内容は、次のとおりであります。

事業セグメント	主 な 内 容
椿山荘・太閤園事業	婚礼・宴会・レストラン・ホテル事業
ワシントンホテル事業	ビジネスホテル事業
小涌園事業	リゾートホテル・日帰り・レジャー事業
ノウハウ事業	清掃管理・不動産管理・運営受託・装花・庭園管理・映像等の事業

## (8) 主要な事業所

### ア. 当社本社

東京都文京区

### イ. 当社の主要な事業所

事業所名	所在地
ホテル椿山荘東京	東京都文京区
箱根小涌園	神奈川県箱根町
新宿ワシントンホテル	東京都新宿区
東京ベイ有明ワシントンホテル	東京都江東区
太閤園	大阪市都島区
横浜桜木町ワシントンホテル	横浜市中区
アジュール竹芝	東京都港区
秋葉原ワシントンホテル	東京都千代田区
ホテルグレイスリー銀座	東京都中央区
カメラアヒルズカントリークラブ	千葉県袖ヶ浦市

### ウ. 子会社の主要な事業所

事業所名	所在地	会社名
京都国際ホテル	京都市中京区	藤田ホテルマネジメント株式会社
関西エアポートワシントンホテル	大阪府泉佐野市	関西エアポートワシントンホテル株式会社
ホテルフジタ福井	福井県福井市	株式会社福井ワシントンホテルサービス
ホテルグレイスリー札幌	札幌市中央区	札幌ワシントンホテル株式会社
キャナルシティ・福岡ワシントンホテル	福岡市博多区	キャナルシティ・福岡ワシントンホテル株式会社
ホテル鳥羽小涌園	三重県鳥羽市	鳥羽リゾートサービス株式会社
浦和ワシントンホテル	さいたま市浦和区	浦和ワシントンホテル株式会社
長崎ワシントンホテル	長崎県長崎市	株式会社長崎ワシントンホテルサービス
南青山コンヴィヴィオン	東京都港区	株式会社 Plus Thank
伊東小涌園	静岡県伊東市	伊東リゾートサービス株式会社

### (9) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
男	972名	13名	45.1歳	22.8年
女	269名	57名	34.3歳	10.6年
合計または平均	1,241名	70名	42.8歳	20.2年

注1. 従業員数には、契約社員、パートナー社員などの有期雇用者は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の有期雇用者（期中平均雇用人員）は3,526名であり、前期に比べ96名増加しております。

3. 平均年齢および平均勤続年数は、小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

### (10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
	百万円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	6,981
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	6,960
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	5,139
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	3,937
株 式 会 社 静 岡 銀 行	3,370

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 440,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 122,074,243株（自己株式2,160,397株を含む）
- (3) 株主数 13,666名
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	所有株式数	持株比率
DOWAホールディングス株式会社	千株 38,143	% 31.80
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON TREATY CLIENTS 613	4,409	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,831	3.19
株式会社みずほ銀行	3,611	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,611	3.01
常和ホールディングス株式会社	3,521	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,463	2.88
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	3,393	2.83
明治安田生命保険相互会社	3,008	2.50
日本生命保険相互会社	2,456	2.04

- 注1. 大株主は、平成25年12月31日現在の株主名簿によるものであります。
2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率の算定にあたっては、発行済株式の総数から自己株式2,160千株を除いております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成25年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	瀬 川 章	執行役員社長
代表取締役副社長	佐々木 明	執行役員副社長 椿山荘・太閤園事業グループ最高業務執行責任者 (COO) 兼藤田リゾート開発株式会社 代表取締役社長
常務取締役	菊 永 福 芳	常務執行役員 管理グループ長 兼藤田プロパティマネジメント株式会社 代表取締役社長
常務取締役	山 田 健 昭	常務執行役員 人事グループ長
取締役	浦 嶋 幸 一	執行役員 ホテル椿山荘東京総支配人
取締役	都 築 輝 巳	執行役員 ワシントンホテル事業グループ最高業務執行責任者 (COO)
取締役	北 原 昭	執行役員 新宿ワシントンホテル総支配人
取締役	残 間 里江子	
常勤監査役	濱 松 修	DOWAホールディングス株式会社 社外監査役
常勤監査役	山 口 正 三	
監査役	佐 藤 金 義	
監査役	吉 井 出	DOWAホールディングス株式会社 企画・広報部門 部長 兼DOWAマネジメントサービス株式会社 監査役

- 注1. 取締役のうち残間里江子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち佐藤金義および吉井出は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役 残間里江子および監査役 佐藤金義につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 平成25年3月26日開催の第80回定時株主総会において、新たに瀬川章、都築輝巳および北原昭は取締役に選任され、就任いたしました。
5. 取締役 森本昌憲、末澤和政、田口泰一、八丁地園子、牧野龍裕、藁科卓也は、平成25年3月26日開催の第80回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
6. 常勤監査役 濱松修、常勤監査役 山口正三および監査役 吉井出は、以下のとおり財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (1) 常勤監査役 濱松修および常勤監査役 山口正三は、当社経理部門での業務経験を有しております。
- (2) 監査役 吉井出は、同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式会社)経理部門での業務経験を有しております。



7. 上記のうち代表取締役副社長 佐々木明、常務取締役 菊永福芳、および取締役 浦嶋幸一の地位および担当ならびに重要な兼職の状況は、当事業年度中に変更されたもので、変更前の地位および担当ならびに重要な兼職の状況は以下のとおりであります。

氏名	変更前の地位および担当ならびに重要な兼職の状況	該 当 期 間
佐々木 明	取締役 兼執行役員 椿山荘・太閤園事業グループ最高業務執行責任者(COO)	平成25年1月1日～平成25年3月25日
	代表取締役副社長 兼執行役員副社長 椿山荘・太閤園事業グループ最高業務執行責任者(COO)	平成25年3月26日～平成25年6月30日
菊永福芳	常務取締役 兼常務執行役員 国際事業グループ最高業務執行責任者(COO)	平成25年1月1日～平成25年3月25日
浦嶋幸一	取締役 兼執行役員 ホテル椿山荘東京総支配人 兼藤田ホテルマネジメント株式会社 代表取締役社長	平成25年1月1日～平成25年3月24日

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支 給 額	摘 要
取 締 役	14名	149,590千円	うち社外1名 4,200千円
監 査 役	4名	42,000千円	うち社外2名 8,400千円
合 計	18名	191,590千円	

注. 上記の支給人員には、平成25年3月26日開催の第80回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任した役員（取締役6名）を含んでおります。

### (3) 社外役員に関する事項

取締役 残間里江子

重要な兼職先と当社との関係	当事業年度における主な活動状況
該当事項はありません。	当事業年度開催の取締役会18回の全てに出席し、長年にわたる会社経営、および政府審議会などの公的委員の歴任により培った豊富な経験・識見に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する観点から、必要な発言を適宜行なっております。

監査役 佐藤金義

重要な兼職先と当社との関係	当事業年度における主な活動状況
該当事項はありません。	当事業年度開催の取締役会18回の全て、および監査役会15回の全てにそれぞれ出席し、三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）ならびに京王自動車株式会社での長年にわたる業務経験で培った豊富な経験・識見に基づき、取締役会の意思決定および監査役による監査の妥当性・適正性を確保する観点から、必要な発言を適宜行なっております。

監査役 吉井 出

重要な兼職先と当社との関係	当事業年度における主な活動状況						
<p>当社の大株主であるDOWAホールディングス株式会社および同社の子会社において、以下の役職を務めております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>役職名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DOWAホールディングス株式会社</td> <td>企画・広報部門部長</td> </tr> <tr> <td>DOWAマネジメントサービス株式会社</td> <td>監査役</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	役職名	DOWAホールディングス株式会社	企画・広報部門部長	DOWAマネジメントサービス株式会社	監査役	<p>当事業年度開催の取締役会18回の全て、および監査役会15回の全てにそれぞれ出席し、DOWAホールディングス株式会社での長年の業務経験に加え、同社の子会社役員として培った豊富な経験・識見に基づき、取締役会の意思決定および監査役による監査の妥当性・適正性を確保する観点から、必要な発言を適宜行なっております。</p>
会社名	役職名						
DOWAホールディングス株式会社	企画・広報部門部長						
DOWAマネジメントサービス株式会社	監査役						

注. 社外取締役および社外監査役は、1.(1)「事業の経過およびその成果」で記載いたしましたメニュー等の表示問題について、お客さま対応や再発防止に向けた社内体制の整備について意見表明を行なうなど適切に職責を果たしております。

#### (4) 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項および当社定款第29条の規定に基づき、当社は社外取締役残間里江子との間で、職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

### 5. 会計監査人に関する事項

#### (1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

#### (2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	40百万円
当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	40百万円

注. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額は合計額で記載しております。

#### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、当社都合のほか、当該会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断された場合、その事実に基づき、当該会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案とすべきかどうかを審議し、その必要があると判断したときは、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づき、当該会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案といたします。

### 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

当社および当社グループでは、経営理念（社是・社訓）を掲げ、全ての役員および従業員がその職務を遂行するにあたっての基本理念としております。さらには、企業の社会的責任を果たすにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、必要な諸規程を定め、役員・従業員に対し遵守することを求め、信頼性・透明性の高い企業を目指して内部統制システムの改善と向上に努め、CSR推進室や情報開示委員会の設置等の組織体制の改善を実施してきました。

当社および当社グループは、会社法および会社法施行規則の施行を機に、当社および当社グループの業務の適正を確保するための体制のもとでの業務の適法性・効率性の確保およびリスクの管理に努め、社会経済情勢その他環境の変化に対応しながら、さらなるより適正な内部統制システムの構築と整備に努めてまいります。

#### (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は経営理念で当社の使命、価値観を一層具体化するとともに、全ての役員および従業員一人ひとりの心がけるべき行動あるいは心がまえを明示しております。当社の遵法および社会に開かれた公正で透明性のある企業を目指しているという姿勢を社内外に宣言するとともに、当社に係わる全ての人々、ステークホルダーから信頼される会社の実現を目的とするために「倫理規程」を定め、目的達成のための過程で起きるさまざまな法律上および倫理上の問題を解決していくための基準を示しています。

また、当社は、社長直轄のCSR推進室を設置し、CSR推進室が定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務が法令、定款および社内規程に即して適当、妥当かつ合理的に行なわれているか、諸規程が適正、妥当であるかを検証し、その結果を取締役会および監査役に定期的に報告しています。

さらに、適正かつ効率的な事務処理を全社的に統括管理・指導する部署として経理・財務グループ内に事務指導担当を設置し、不正や過誤の防止を図っています。

そのほか、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報窓口（「りんりんホットライン」）を設置し、社外を含めた複数の窓口において、通報者に不利益な取扱いをしない内部通報制度を運用しています。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役の業務執行に係る職務のうち「職務権限規程」に基づいた権限による「回議決裁規程」により決裁した文書を、法令および「文書取扱規程」に基づき保存しています。その他の重要文書についても、閲覧、謄写可能な状態で総務担当部署において一元管理しています。

また、諸規程の改定は、必要に応じて実施しています。

情報の保存および管理に係る安全対策については、個人情報保護マニュアル等に基づき、セキュリティソフトの導入等を行ない、情報の漏えい、滅失、紛失の防止策を実施しております。

特に重要書類が多く保管されている本社においては、入退室管理等を徹底し、セキュリティ対策を実施しています。

**(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

当社の経営に重大な影響を与えるリスクを統括管理するリスク管理委員会を設置し、損失を最小限度にとどめるための必要な対応を行なっています。

**(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制**

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行ないます。また、取締役会の機能を補完し、より迅速な経営判断を行なうために、取締役社長が議長を務め、執行役員および取締役社長が指名した者を構成員とする経営執行会議を毎月1回開催し、経営環境の共通認識と対策を議論するとともに、事業運営上の事項を決定しています。

また、取締役会において経営計画を策定し、全社および各事業グループならびに本社グループの業績目標を策定し、各事業グループならびに本社グループにおいては「職務権限規程」ならびに別途定める業務分掌に基づき、その目標達成に向けた具体案を立案し、実行しています。

**(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制**

当社の各子会社は、当社の各事業グループならびに本社グループに所属せしめて一体経営を行なうとともに、コーポレート・ガバナンスに必要な諸規程を当社が定める諸規程に準拠して定め、経営計画を策定して業績目標を設定し、その目標達成に向けた具体策を立案し、実行しています。

当社は、「関係会社および有価証券投資先管理規程」に基づき、各事業グループならびに本社グループを通じて各子会社に対する適切な経営管理を行なうほか、CSR推進室が直営事業所、子会社の区別なく定期的に内部監査を実施するとともに、当社常勤監査役が監査役に就任して監査を行ない、業務の適正を確保する体制を整備しています。

**(6) 監査役を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役からの要請がある場合には、専属の使用人を配置して監査役の命令下において監査業務が遂行できる体制を確保します。また、その使用人に係る人事異動、人事考課、懲戒処分については、事前に監査役に報告を行ない、了承を得るものとします。

**(7) 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制**

監査役は、毎月開催される取締役会に出席するほか、毎月1回開催される経営執行会議については、会議資料の速やかな提出を受けています。さらには、監査役を兼務する子会社の取締役会に出席しています。

監査役は、取締役から法定の事項のほか当社および当社グループに重大な影響をおよぼす事項などの内容について速やかに報告を受けるとともに、取締役社長が決裁した回議書ならびに取締役が「回議決裁規程」により決裁した回議書のうち監査役から請求のあったものについては、閲覧のため回付しています。

監査役は、CSR推進室が実施する内部監査について、監査実施計画を協議し、実施結果についてその報告を受けています。また、CSR推進室が受けた「りんりんホットライン」への通報状況およびその内容についても定期的に、案件によっては随時、報告を受けています。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行なうなど連携を図っております。

#### (8) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当要求については断固として拒絶することを基本方針としています。また、「倫理規程」の中にその旨を規定し、全ての役員および従業員に周知徹底しています。

体制としては、管理グループ安全対策担当を対応統括部署とし、警察、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、および顧問弁護士等の外部機関と連携して、社内体制の整備や情報の収集・管理等の対応全般を行なっています。各事業所においては、管轄警察署と平素から緊密な連携を保ち、併せて対応統括部署との連絡・通報・相談体制を確立しています。

# 連結貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	5,044	支払手形及び買掛金	1,771
受取手形及び売掛金	3,494	短期借入金	5,275
商品及び製品	88	1年以内に返済期限の到来する長期借入金	7,744
仕掛品	30	未払法人税等	381
材料及び貯蔵品	456	未払消費税等	262
前払費用	995	賞与引当金	131
繰延税金資産	275	役員賞与引当金	3
その他の他金	557	ポイント引当金	108
貸倒引当金	△30	その他の他	6,358
<b>流動資産合計</b>	<b>10,911</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>22,038</b>
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
有形固定資産		長期借入金	28,594
建物及び構築物	37,288	退職給付引当金	8,159
工具・器具・備品	3,237	役員退職引当金	96
土地	14,688	契約損失引当金	353
コ－ス勘定	2,773	事業撤退損失引当金	1,952
建設仮勘定	133	会員預り保証金	13,404
その他の他	1,067	その他の他	2,294
計	59,189	<b>固定負債合計</b>	<b>54,855</b>
無形固定資産		<b>負債合計</b>	<b>76,893</b>
ソフトウェア	889	(純資産の部)	
その他の他	171	<b>株主資本</b>	
計	1,060	資本金	12,081
投資その他の資産		資本剰余金	5,431
投資有価証券	22,627	利益剰余金	5,253
繰延税金資産	1,077	自己株式	△914
差入保証金	9,314	<b>株主資本合計</b>	<b>21,852</b>
その他の他金	627	その他の包括利益累計額	
貸倒引当金	△20	その他有価証券評価差額金	5,842
計	33,626	為替換算調整勘定	12
<b>固定資産合計</b>	<b>93,876</b>	その他の包括利益累計額合計	5,854
		<b>少数株主持分</b>	<b>187</b>
<b>資産合計</b>	<b>104,787</b>	<b>純資産合計</b>	<b>27,894</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>104,787</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成25年1月1日から  
平成25年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		62,109
売上原価		56,833
売上総利益		5,275
販売費及び一般管理費		4,070
営業利益		1,205
営業外収益		
受取利息及び配当金	312	
持分法投資利益	42	
受取賃貸料	55	
その他	315	725
営業外費用		
支払利息	638	
その他	122	761
経常利益		1,169
特別利益		
契約損失引当金戻入額	965	
投資有価証券売却益	643	
不動産賃借料返還金	617	
預り保証金取崩益	48	
その他	2	2,277
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	2,211	
減損損失	165	
その他	49	2,426
税金等調整前当期純利益		1,019
法人税、住民税及び事業税	357	
法人税等調整額	△246	110
少数株主損益調整前当期純利益		908
少数株主利益		30
当期純利益		878

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結株主資本等変動計算書

(平成25年1月1日から  
平成25年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	12,081	5,431	4,854	△912	21,455
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△479		△479
当 期 純 利 益			878		878
自 己 株 式 の 取 得				△3	△3
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	0	398	△2	396
当 期 末 残 高	12,081	5,431	5,253	△914	21,852

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△265	3	△262	165	21,358
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△479
当 期 純 利 益					878
自 己 株 式 の 取 得					△3
自 己 株 式 の 処 分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,107	9	6,117	22	6,139
当 期 変 動 額 合 計	6,107	9	6,117	22	6,536
当 期 末 残 高	5,842	12	5,854	187	27,894

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数および名称

連結子会社の数 25社

連結子会社の名称

(株)Plus Thank、(株)トラベルプラネット、藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアライフ、札幌ワシントンホテル(株)、藤田観光ワシントンホテル旭川(株)、浦和ワシントンホテル(株)、(株)福井ワシントンホテルサービス、関西エアポートワシントンホテル(株)、キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)、(株)長崎ワシントンホテルサービス、(株)沖縄ワシントンホテルサービス、リザベーションサービス(株)、伊東リゾートサービス(株)、鳥羽リゾートサービス(株)、藤田ホテルマネジメント(株)、下田アクアサービス(株)、藤田リゾート開発(株)、能登興業開発(株)、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)、藤田プロパティマネジメント(株)、藤田(上海)商務咨询有限公司、FUJITA KANKO SINGAPORE PTE. LTD.

なお、当連結会計年度において新規設立したFUJITA KANKO SINGAPORE PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数および名称

持分法を適用した関連会社の数 1社(東海汽船(株))

#### (2) 持分法を適用していない関連会社の名称

ワシントン・コンドミニアム(株)

当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、持分法の適用の範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ①有価証券

満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のあるもの） …連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。）

（時価のないもの） …総平均法による原価法

###### ②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

未成工事支出金 …個別法による原価法

売店商品、原材料、貯蔵品 …移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

###### ③デリバティブ

…時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ソフトウェアを除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### ③役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（△1,260百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

#### ⑤役員退職引当金

執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ⑥ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

#### ⑦契約損失引当金

不動産賃貸借契約から発生する損失について、解約不能期間の見込額を計上しております。

#### ⑧事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象…借入金金利

##### ③ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

##### ④ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

#### (5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

##### ①消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

##### ②連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 73,482百万円
2. 担保提供資産
- 有形固定資産 29,960百万円
- 投資有価証券 7,700百万円
- 上記の資産は、長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）および短期借入金30,194百万円の担保に供しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	122,074,243株	一株	一株	122,074,243株
合計	122,074,243株	一株	一株	122,074,243株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 第80回定時株主総会	普通株式	479百万円	4円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年3月26日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 第81回定時株主総会	普通株式	479百万円	4円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)現金及び預金	5,044	5,044	—
(2)受取手形及び売掛金	3,494	3,494	—
(3)投資有価証券	22,331	22,376	45
(4)支払手形及び買掛金	(1,771)	(1,771)	—
(5)短期借入金(※2)	(5,275)	(5,275)	—
(6)長期借入金(※2)	(36,339)	(36,323)	△15
(7)デリバティブ取引	—	—	—

(※1)負債で計上されているものについては、( )で示しております。

(※2)1年以内に返済期限の到来する長期借入金(連結貸借対照表計上額7,744百万円)については、「(6)長期借入金」に含めています。

(注)1 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、国庫債券は取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップは全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注)2 非上場株式等市場価格がないもの（連結貸借対照表計上額295百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注)3 差入保証金（連結貸借対照表計上額9,314百万円）および会員預り保証金（連結貸借対照表計上額13,404百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載を省略しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	231円17銭
2. 1株当たり当期純利益	7円33銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

該当事項はありません。



# 貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	4,498	買掛金	1,493
売掛金	2,600	短期借入金	6,648
商品及び製品	78	1年以内に返済期限の到来する長期借入金	7,604
原材料及び貯蔵品	339	未払金	1,176
前払費用	715	未払法人税等	2,444
繰延税金資産	231	前払費用	291
短期貸付金	7,492	前払費用	648
その他貸付金	679	前払費用	392
流動資産合計	△4,466	賞与引当金	103
	12,169	ボーナス引当金	108
固定資産		流動負債合計	21,404
有形固定資産		固定負債	
建物	24,920	長期借入金	28,305
建物付属設備	6,887	退職給付引当金	7,504
構築物	3,109	役員退職引当金	64
機械装置	662	関係会社事業損失引当金	273
車両運搬具	5	事業撤退損失引当金	1,795
工具・器具・備品	2,855	会社員預りの保証金	12,543
土地	13,770	その他負債の合計	2,250
建設仮勘定	2,450	固定負債合計	52,735
山林	106	負債合計	74,140
その他	42		
の計	300	(純資産の部)	
無形固定資産	55,113	株主資本	
商標	12	資本金	12,081
ソフトウエア	885	資本剰余金	5,440
電話設備	98	資本準備金	3,020
その他	36	その他資本剰余金	2,420
の計	1,033	利益剰余金	4,225
投資その他の資産		その他利益剰余金	4,225
投資関係会社出資	7,499	固定資産圧縮積立金	952
長期前払費用	16,412	繰越利益剰余金	3,272
繰延税金資産	1	自己株式	△883
繰入保証金	54	株主資本合計	20,863
その他貸付金	6	評価・換算差額等	
繰延税金資産	36	その他有価証券評価差額金	5,827
繰入保証金	694	評価・換算差額等合計	5,827
その他貸付金	7,209		
繰延税金資産	601		
繰入保証金	△0		
の計	32,516		
固定資産合計	88,663	純資産合計	26,691
資産合計	100,832	負債及び純資産合計	100,832

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成25年1月1日から  
平成25年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高 価	47,099
売 上 原 価	42,854
売 上 総 利 益	4,244
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,365
営 業 利 益	878
営 業 外 収 益	40
受 取 利 息	401
受 取 配 当 金	360
そ の 他	801
営 業 外 費 用	634
支 払 利 息	105
そ の 他	739
経 常 利 益	941
特 別 利 益	760
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 戻 入 益	759
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	643
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2
そ の 他	2,164
特 別 損 失	2,054
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	93
減 損 損 失	55
関 係 会 社 株 式 評 価 損	54
そ の 他	2,259
税 引 前 当 期 純 利 益	847
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	202
法 人 税 等 調 整 額	372
当 期 純 利 益	474

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成25年1月1日から  
平成25年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	12,081	3,020	2,420	5,440
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			0	0
別 途 積 立 金 の 取 崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	0	0
当 期 末 残 高	12,081	3,020	2,420	5,440

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	984	2,500	746	4,230	△881	20,871
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△479	△479		△479
当 期 純 利 益			474	474		474
固定資産圧縮積立金の取崩	△31		31	—		—
自 己 株 式 の 取 得					△3	△3
自 己 株 式 の 処 分					0	0
別 途 積 立 金 の 取 崩		△2,500	2,500	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	△31	△2,500	2,526	△5	△2	△7
当 期 末 残 高	952	—	3,272	4,225	△883	20,863

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△275	△275	20,596
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△479
当 期 純 利 益			474
固定資産圧縮積立金の取崩			—
自 己 株 式 の 取 得			△3
自 己 株 式 の 処 分			0
別 途 積 立 金 の 取 崩			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,102	6,102	6,102
当 期 変 動 額 合 計	6,102	6,102	6,095
当 期 末 残 高	5,827	5,827	26,691

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### ①有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法 (定額法)

子会社株式および関連会社株式 … 総平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの)

… 事業年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

(時価のないもの)

… 総平均法による原価法

#### ②たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

商品及び製品、原材料及び貯蔵品… 移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

#### ③デリバティブ

… 時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却してあります。

#### ②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 (ソフトウェアを除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用してあります。

### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（△1,260百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）で、翌事業年度から定額法により費用処理しております。

### ④役員退職引当金

執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

### ⑤ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当事業年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

### ⑥関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社に対する債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

### ⑦事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

#### 4. 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の処理方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象…借入金金利

##### ③ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

##### ④ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる事項

##### ①消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

##### ②連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,068百万円
2. 担保提供資産
- 有形固定資産 29,908百万円
- 関係会社株式 7,700百万円
- 上記の資産は、長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）および短期借入金29,947百万円の担保に供しております。
3. 偶発債務
- 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する保証債務があります。
- (株)福井ワシントンホテルサービス 137百万円
- (株)長崎ワシントンホテルサービス 45百万円
- 
- 合 計 182百万円
4. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- 短期金銭債権 7,854百万円
- 短期金銭債務 1,844百万円
- 長期金銭債務 1,548百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高は次のとおりであります。

売上高	1,369百万円
仕入高	3,897百万円
営業取引以外の取引高	94百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	2,154,600株	7,138株	1,341株	2,160,397株



(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金超過額	2,678百万円
減損損失	2,173百万円
関係会社株式評価損	740百万円
事業撤退損失引当金	695百万円
繰越欠損金	664百万円
貸倒引当金超過額	578百万円
投資有価証券評価損	262百万円
資産除去債務	132百万円
関係会社事業損失引当金	93百万円
役員退職引当金	26百万円
その他	298百万円
繰延税金資産小計	8,344百万円
評価性引当金	△3,963百万円
繰延税金資産合計	4,380百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,885百万円
固定資産圧縮積立金	△530百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△38百万円
繰延税金負債合計	△3,454百万円
繰延税金資産の純額	925百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産 :	231百万円
固定資産	繰延税金資産 :	694百万円
流動負債	繰延税金負債 :	—
固定負債	繰延税金負債 :	—

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具・器具・備品	30	26	1	2
建物付属設備	63	55	—	7
合計	93	81	1	10

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高  
未経過リース料期末残高相当額

1年内	9百万円
1年超	1百万円
合計	10百万円

リース資産減損勘定期末残高 1百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	29百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	29百万円
減損損失	1百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

### 未経過リース料

1年内	4,029百万円
1年超	34,154百万円
合計	38,184百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

### 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	関西エアポート ワシントンホテル㈱	所有 直接100%	グループにおける ホテル経営	グループCMS制度 による資金の貸付 (注1)	—	短期 貸付金 (注2)	3,708

(注1) 資金の貸付については金利を免除しております。

(注2) 関西エアポートワシントンホテル㈱への短期貸付金に対し、3,503百万円の貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	222円59銭
2. 1株当たり当期純利益	3円96銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年2月6日

藤田観光株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中 塩 信 一 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田久保 謙 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎 倉 昭 夫 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、藤田観光株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年2月6日

藤田観光株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中 塩 信 一 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田久保 謙 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎 倉 昭 夫 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、藤田観光株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第81期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第81期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員的一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び東陽監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を受けました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

なお、事業報告に記載されたメニュー等表示問題については、速やかに再発防止策が実施されていることを確認しております。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年2月12日

藤田観光株式会社 監査役会

常勤監査役 濱 松 修 ㊟

常勤監査役 山 口 正 三 ㊟

監 査 役 佐 藤 金 義 ㊟

監 査 役 吉 井 出 ㊟

(注) 監査役佐藤金義及び監査役吉井出は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分について

剰余金の処分につきましては、以下のとおりとしたいと存じます。

当社は、株主の皆さまへの還元には十分配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保の蓄積を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業環境、財務内容および配当性向等を総合的に勘案しました結果、次のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金4円 配当総額479,655,384円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成26年3月27日

## 第2号議案 取締役8名の選任について

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもってその任期が満了いたしますので、新たに取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当 社株式の数
1	せ がわ あきら 瀬 川 章 (昭和30年1月22日)	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行 平成12年9月 同行営業第十一部長 平成14年4月 同行本店営業第十二部長 平成14年10月 同行企業第三部長 平成15年4月 同行本店営業第三部長 平成16年6月 同行営業第五部長 平成17年4月 同行執行役員名古屋営業部長 平成20年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成22年4月 同行理事 平成22年6月 DOWAホールディングス株式会社常勤監査役 平成23年6月 同社取締役 平成24年3月 当社顧問 平成24年10月 当社執行役員副社長 平成25年3月 当社代表取締役社長兼執行役員社長（現）	13,000株
2	さ さ き あきら 佐々木 明 (昭和25年11月11日)	昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 藤田観光ワシントンホテル旭川総支配人 平成13年9月 新潟ワシントンホテル総支配人 平成14年6月 横浜ワシントンホテル総支配人 平成18年4月 札幌ワシントンホテル株式会社代表取締役社長兼札幌ワシントンホテル（現 ホテルグレイスリー札幌）総支配人 平成21年1月 当社執行役員兼札幌ワシントンホテル株式会社代表取締役社長兼ホテルグレイスリー札幌総支配人 平成23年5月 当社執行役員事業本部長室長 平成24年3月 当社取締役兼執行役員事業本部副本部長兼事業本部長室長 平成24年7月 当社取締役兼執行役員椿山荘・太閤園事業グループ最高業務執行責任者(COO) 平成25年3月 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長椿山荘・太閤園事業グループ最高業務執行責任者(COO) 平成25年7月 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長椿山荘・太閤園事業グループ最高業務執行責任者(COO) 兼藤田リゾート開発株式会社代表取締役社長（現）	5,000株



候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	きく なが ふく よし 菊 永 福 芳 (昭和26年3月8日)	昭和48年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成8年10月 同行谷町支店長 平成10年11月 三和インターナショナルピーエルシー取締役社長 平成14年4月 UFJソリューションコンサルティング株式会社取締役社長 平成14年8月 当社執行役員太閤園総支配人 平成16年3月 当社取締役コーポレートセンター担当 平成19年3月 当社常務取締役兼執行役員コーポレートセンター担当 平成21年1月 当社常務取締役兼執行役員管理本部長 平成22年3月 当社常務取締役兼常務執行役員管理本部長 平成24年3月 当社常務取締役兼常務執行役員国際事業担当 平成24年7月 当社常務取締役兼常務執行役員国際事業グループ最高業務執行責任者(COO) 平成25年3月 当社常務取締役兼常務執行役員管理グループ長兼藤田プロパティマネジメント株式会社代表取締役社長(現)	15,000株
4	やま だ たけ あき 山 田 健 昭 (昭和33年7月27日)	昭和57年4月 同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式会社) 入社 平成15年4月 同社エレクトロニクス&メタルプロセッシングカンパニー電子材料事業部長 平成18年4月 同社コーポレートスタッフ人事・労働部門部長 平成19年6月 同社執行役員人事担当 平成20年4月 同社執行役員人事・人材開発担当 平成20年6月 同社取締役 平成24年3月 当社常務取締役兼常務執行役員人事組織担当 平成24年7月 当社常務取締役兼常務執行役員人事グループ長(現)	6,000株
5	うら しま こう いち 浦 嶋 幸 一 (昭和31年5月11日)	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 秋田ワシントンホテル総支配人 平成15年7月 株式会社秋田ワシントンホテルサービス代表取締役社長兼秋田ワシントンホテル総支配人 平成16年6月 十和田ホテル株式会社代表取締役社長兼十和田ホテル総支配人 平成18年7月 藤田ホテルマネジメント株式会社取締役兼ホテルフジタ京都支配人 平成20年1月 当社執行役員太閤園総支配人 平成24年3月 当社取締役兼執行役員太閤園総支配人兼藤田ホテルマネジメント株式会社代表取締役社長 平成25年1月 当社取締役兼執行役員ホテル椿山荘東京総支配人兼藤田ホテルマネジメント株式会社代表取締役社長 平成25年3月 当社取締役兼執行役員ホテル椿山荘東京総支配人(現)	7,000株
6	つ づき てる み 都 築 輝 巳 (昭和30年4月15日)	昭和54年4月 当社入社 平成13年8月 成田エアポートワシントンホテル総支配人 平成14年12月 ワシントンホテル事業部マーケティング室長 平成15年7月 ワシントンホテル事業部企画室長兼マーケティング室長 平成16年3月 当社執行役員ワシントンホテルカンパニー企画室長 平成17年1月 当社執行役員新宿ワシントンホテル総支配人 平成19年10月 当社執行役員ワシントンホテルカンパニーバイスプレジデント 平成21年1月 関西エアポートワシントンホテル株式会社代表取締役社長兼関西エアポートワシントンホテル総支配人 平成25年3月 当社取締役兼執行役員ワシントンホテル事業グループ最高業務執行責任者(COO)(現)	8,000株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
7	きたはらあきら 北原昭 (昭和31年8月25日)	昭和57年4月 当社入社 平成13年9月 藤田観光ワシントンホテル旭川総支配人 平成15年7月 藤田観光ワシントンホテル旭川株式会社代表取締役社長兼藤田観光ワシントンホテル旭川総支配人 平成16年1月 株式会社成田ワシントンホテルサービス代表取締役社長兼成田エアポートワシントンホテル総支配人 平成17年3月 関西エアポートワシントンホテル株式会社代表取締役社長兼関西エアポートワシントンホテル総支配人 平成19年10月 新宿ワシントンホテル総支配人 平成23年3月 当社執行役員新宿ワシントンホテル総支配人 平成25年3月 当社取締役兼執行役員新宿ワシントンホテル総支配人(現)	5,000株
8	ざんま りえこ 残間里江子 (昭和25年3月21日)	昭和45年4月 静岡放送株式会社入社 アナウンサー 昭和48年6月 株式会社光文社入社 女性自身編集部記者 昭和55年6月 株式会社キャンディッド(現 株式会社キャンディッド・コミュニケーションズ)設立、代表取締役社長。平成14年12月より同社代表取締役会長(現) 平成13年1月 財務省「財政制度等審議会」委員 平成13年2月 国土交通省「社会資本整備審議会」委員 平成16年3月 厚生労働省「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」総合プロデューサー 平成17年7月 株式会社クリエイティブ・シニア(現 株式会社キャンディッド・プロデュース)設立、代表取締役社長(現) 平成21年1月 大人のネットワークclub willbe 創設、代表(現) 平成21年8月 法務省「裁判員制度に関する検討会」委員(現) 平成22年3月 当社取締役(現)	4,000株

注1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 残間里江子氏は、社外取締役候補者であります。

3. 社外取締役候補者とした理由について

残間里江子氏は、長年にわたり会社経営に携わっておられ、また、政府審議会などの公的委員を歴任されているほか、総合プロデューサーとして数々の大型イベントを手がけられており、その経験・識見を当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。

4. 残間里江子氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。

5. 当社は、会社法第427条第1項および当社定款第29条の規定に基づき、残間里江子氏との間で「会社法第423条第1項の責任につき、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、法令で定める最低責任限度額を限度として責任を負担する」旨の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は当該契約を継続する予定であります。

6. 当社は、残間里江子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

7. 残間里江子氏は事業報告「事業の経過およびその成果」で記載いたしましたメニュー等の表示問題について、お客さま対応や再発防止に向けた社内体制の整備について意見表明を行なうなど適切に職責を果たしております。

### 第3号議案 監査役1名の選任について

監査役佐藤金義は、本総会終結の時をもって辞任されますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
かわにし じろう 川西 次郎 (昭和26年5月20日)	昭和49年4月 三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）入社 平成9年6月 同行浅草橋支店長 平成10年10月 同行大阪支店営業第一部長兼営業第二部長 平成12年5月 同行新宿西口支店長 平成13年5月 同行日本橋営業第四部長 平成13年6月 同行執行役員日本橋営業第四部長 平成15年3月 中央三井カード株式会社（現 三井住友トラスト・カード株式会社）常務取締役 平成20年5月 同社代表取締役社長 平成21年6月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション常勤監査役 平成25年6月 同社常勤監査役 退任	0株

注1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 川西次郎氏は、社外監査役候補者であります。

3. 社外監査役候補者とした理由について

川西次郎氏は、三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）、中央三井カード株式会社（現 三井住友トラスト・カード株式会社）ならびに株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーションにおいて長年にわたり業務経験を培われ、また、株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーションの監査役を務められており、その経験・識見を当社の監査業務に生かしていただけるものと判断し、社外監査役候補者といたしました。また、川西次郎氏につきましては、本議案の承認を前提に、東京証券取引所規則の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名の選任について

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
たかぎ ひろみつ 高木 啓允 (昭和48年12月18日)	平成9年4月 同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式会社)入社 平成22年4月 同社企画・広報部門(現) 平成25年4月 小名浜製錬株式会社監査役(現) 平成25年6月 日本アンホ火薬製造株式会社取締役(現)	0株

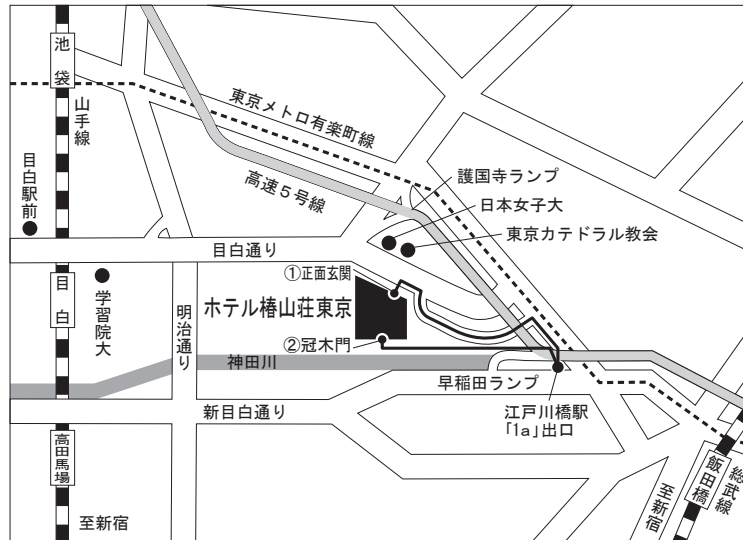
- 注1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 高木啓允氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 補欠社外監査役候補者とした理由について  
高木啓允氏は、同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式会社)の企画・広報部門において業務経験を培われ、また、現在は小名浜製錬株式会社の監査役ならびに日本アンホ火薬製造株式会社の取締役をそれぞれ兼務されており、その経験・識見を当社の監査業務に生かしていただけるものと判断し、補欠社外監査役候補者といたしました。

以上





## 会場ご案内図



東京都文京区関口二丁目10番8号 電話 (03) 3943-1111 (代表)

ホテル椿山荘東京 「オリオン」(プラザ5階)

- JR山手線目白駅より：JR目白駅改札出口正面、「目白駅前」から、都バス新宿駅西口行にて、「ホテル椿山荘東京前」下車
- 東京メトロ有楽町線：東京メトロ有楽町線江戸川橋駅「1a」出口より徒歩10分  
江戸川橋駅より ①正面玄関：江戸川橋を渡り、目白坂下南交差点を左折。坂道を道なりに上り、約500m  
②冠木門（庭園入口）：江戸川橋を渡り、神田川沿い遊歩道を直進約500m